

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第23期

決算日 2017年10月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2017年10月20日に第23期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先



受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（関東証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「TOPIX」を掲載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首)2017年4月20日	10,064	—	1,472.81	—	94.5	3.6
4月末	10,654	5.9	1,531.80	4.0	93.6	3.6
5月末	11,317	12.5	1,568.37	6.5	93.4	3.1
6月末	11,738	16.6	1,611.90	9.4	94.8	3.2
7月末	12,201	21.2	1,618.61	9.9	87.9	7.5
8月末	12,655	25.7	1,617.41	9.8	93.1	5.2
9月末	13,433	33.5	1,674.75	13.7	92.9	5.1
(期末)2017年10月20日	13,421	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9

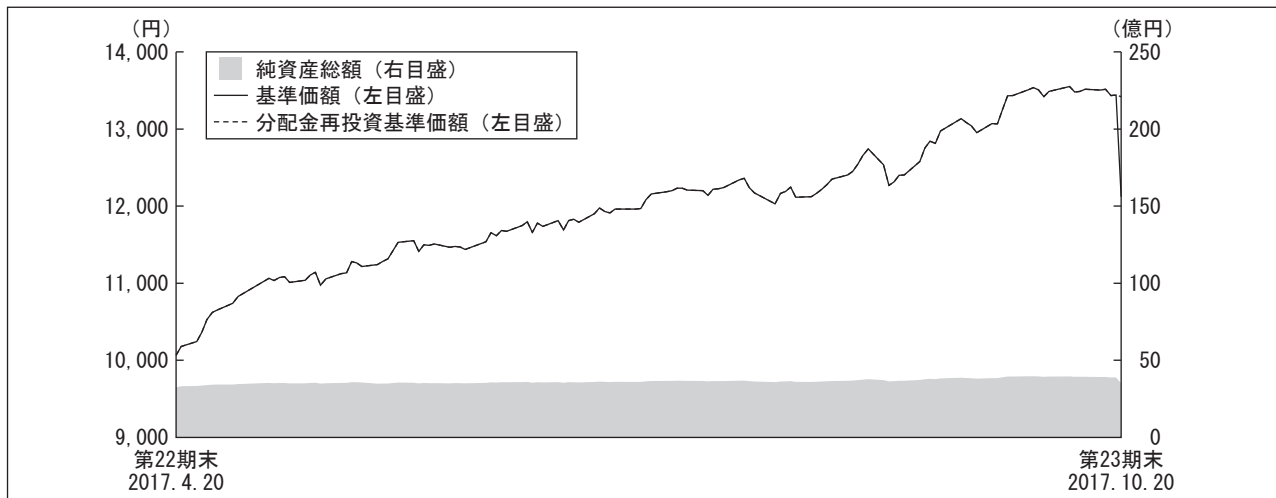
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第23期首：10,064円

第23期末：12,121円（既払分配金 1,300円）

騰落率：+33.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインドの悪化などから株価が調整したことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期のTOPIXは、何度か下落に転じる場面もありましたが、期を通じては10月をピークに上昇して取引を終了しました。

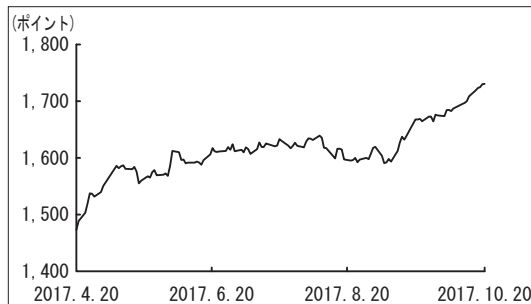
期首、TOPIXが1,472.81ポイントだった日本株式市場は、地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙への懸念、米政権の政策運営への不透明感を背景に下落した反動から、上昇して始まりました。7月の後半に4-6月期決算の発表が始まると堅調な企業業績を背景に上昇が続き、それまで下振れが続いていた米経済指標の持ち直しもあり、8月まで上昇が続きました。その後、再び地政学リスクへの警戒感の高まりや米税制改革の膠着などを背景に下落に転じましたが、米利上げ観測の再燃といった外部環境の改善や良好な企業業績が評価されて堅調に推移し、期末のTOPIXは1,730.64ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は98.1%となっています。

個別銘柄の売買動向としては、日特エンジニアリング、やまびこ、伊藤ハム米久ホールディングスなどを売却しました。一方、T&Dホールディングス、アルコニックス、フージャースホールディングスなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

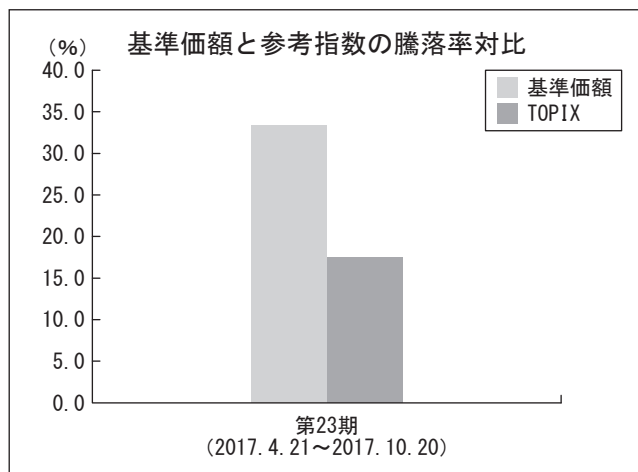
(2017年10月20日現在)

業種名	比率
1 電気機器	13.5%
2 機械	10.4%
3 卸売業	9.7%
4 化学	7.6%
5 情報・通信業	6.7%
6 不動産業	5.0%
7 保険業	4.8%
8 サービス業	4.3%
9 輸送用機器	4.0%
10 鉄鋼	3.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第23期	
	2017年4月21日 ～2017年10月20日	
当期分配金 (円)	1,300	
(対基準価額比率) (%)	9.69	
当期の収益 (円)	1,300	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,834	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、株価によるパフォーマンスに応じたウェイト調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年4月21日～2017年10月20日		
	金額	比率	
信託報酬	99円	0.823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,000円です。
（投信会社）	（47）	（0.390）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（47）	（0.390）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（14）	（0.113）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（1）	（0.008）	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	114	0.948	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 1,799,400 (△483,200)	千円 1,681,662 (-)	株 1,962,400	千円 2,524,489

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 465	百万円 400	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,206,151千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,368,350千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
T&Dホールディングス	66	110,798	1,678	エフテック	40.5	66,436	1,640
ソニーフィナンシャルホールディングス	30	57,652	1,921	アルコニックス	32	65,886	2,058
アルコニックス	27	53,211	1,970	メイコー	40	63,162	1,579
パンチ工業	30	49,042	1,634	萩原電気	23	59,997	2,608
フォスター電機	20	46,042	2,302	三井金属鉱業	114.5	55,519	484
三菱UFJリース	74.2	44,410	598	日本マイクロニクス	47.8	55,063	1,151
ユニチカ	329	44,163	134	ソリトンシステムズ	43.9	52,742	1,201
日新製鋼	30	42,779	1,425	ヒラノテクシード	27	48,227	1,786
スターフライヤー	10.2	42,374	4,154	メック	42.3	47,962	1,133
フージャースホールディングス	52	41,582	799	エステー	18	45,236	2,513

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年10月20日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
三井金属エンジニアリング	—	10.9	14,170
住友電設	7.2	11.7	25,073
新日本空調	—	7	11,312
朝日工業社	10.3	5.8	19,720
食料品 (1.9%)			
昭和産業	42	5	14,645

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フィード・ワン	50	—	—
ブルボン	5.4	4.5	11,430
プリマハム	80	22	16,456
伊藤ハム米久ホールディングス	26.1	—	—
エスビー食品	—	2	17,920
繊維製品 (2.3%)			
ユニチカ	—	50	47,400

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士紡ホールディングス	11.7	7.2	28,044
化学 (8.2%)			
クレハ	8	3.6	23,400
日本化学産業	14.4	—	—
大阪有機化学工業	32.4	9.9	12,929
ニチバン	22	9	21,969
積水化成成品工業	38.7	17	23,409
エステー	18	—	—
アグロ カネショウ	17.1	14.3	28,714
コニシ	18.9	12.6	24,721
上村工業	8.5	4.5	31,950
荒川化学工業	18	6.3	15,932
メック	51.3	9	15,237
綜研化学	22	15.3	35,327
JCU	9.4	3.1	14,446
信越ポリマー	43.2	16.7	17,317
ガラス・土石製品 (1.1%)			
オハラ	14.5	6.3	13,160
フジミインコーポレーテッド	11.7	8.1	20,849
鉄鋼 (4.2%)			
合同製鐵	—	10.8	24,138
日新製鋼	—	30	47,220
大阪製鐵	—	8.1	20,250
日本精練	41	9	42,435
非鉄金属 (2.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	83.7	28,039
三井金属鉱業	130	4.1	22,673
平河ヒューテック	45	16.2	24,138
アーレスティ	35	11.7	11,442
金属製品 (1.8%)			
東ブレ	23	13.5	46,305
サンコール	60	17	11,526
機械 (11.3%)			
タクマ	48	9	12,519
ソディック	25	25.2	37,018
日特エンジニアリング	11	—	—
日進工具	5.3	—	—
パンチ工業	—	27	50,355
富士ダイス	—	14	12,040
イワキ	—	14.4	41,256
ヒラノテクシード	36	18	34,200
やまびこ	17.5	—	—
ペガサスミシン製造	54	22.5	17,505
三井海洋開発	13	4	10,512
ワイエイシイホールディングス	40.5	25.2	27,568
北川鉄工所	17	16.2	46,558

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JUKI	—	22.5	36,540
日本ピストンリング	—	15.3	37,485
電気機器 (14.7%)			
シンフォニア テクノロジー	110	90	39,690
デンヨー	23	18	33,858
芝浦メカトロニクス	—	50	19,950
MCJ	29	13.5	15,160
日立国際電気	10	—	—
ソニー	20	10.8	45,759
メイコー	73	39	76,128
フォスター電機	—	20	46,420
SMK	—	30	15,630
ヨコオ	33	18	24,858
アルパイン	24	—	—
リオン	—	9.7	21,378
エスベック	—	9	20,016
日本マイクロニクス	60	16.2	17,220
アイ・オー・データ機器	—	19	20,805
富士通フロンテック	10	—	—
日本シイエムケイ	50	31.5	35,563
ミツバ	28	18	32,292
キヤノン電子	8	4.1	9,471
輸送用機器 (4.3%)			
東海理化電機製作所	—	18	42,300
エフテック	49.5	9	16,074
ファルテック	—	25.4	35,306
大同メタル工業	—	20	20,580
日本ブラスト	40.5	21.6	25,768
精密機器 (1.3%)			
国際計測器	18	—	—
ニプロ	—	26	42,926
その他製品 (0.6%)			
中本ボックス	—	5.4	20,736
陸運業 (1.7%)			
SBSホールディングス	47	45	38,835
ゼロ	8	—	—
山九	—	3.6	16,722
空運業 (1.3%)			
スターフライヤー	—	10.2	42,228
倉庫・運輸関連業 (—)			
日新	70	—	—
キムラユニティー	13	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
ソリトンシステムズ	52	8.1	9,460
SRAホールディングス	13	8.5	26,732
AOI TYO HOLDINGS	48	20.7	23,970

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
インテージホールディングス	12	20.2	28,360	
インフォコム	18	5.4	14,580	
電通国際情報サービス	—	7.2	20,196	
イーエムシステムズ	9	2.7	5,556	
アルゴグラフィックス	16	12.7	43,815	
兼松エレクトロニクス	16	9.9	32,868	
沖縄セルラー電話	3	2.7	10,638	
ジャステック	33	13.5	18,036	
卸売業 (10.5%)				
双日	—	120	38,400	
横浜冷凍	17	15.3	16,631	
アルコニクス	—	16	28,512	
ダイワボウホールディングス	170	8.4	38,262	
TOKAIホールディングス	28	—	—	
明治電機工業	—	9	15,921	
萩原電気	23	—	—	
丸文	27	18.9	17,992	
ハビネット	—	11.7	22,464	
スターゼン	—	7	37,170	
キャンマーケティングジャパン	15	13.5	37,098	
日鉄住金物産	9	8.1	47,304	
イノテック	38	20.7	19,644	
ジェコス	—	16.1	19,851	
小売業 (4.0%)				
サンエー	7	3.3	17,094	
バルグループホールディングス	—	4	12,080	
クオール	12	9.4	18,687	
ジャパンミート	14	—	—	
はるやまホールディングス	—	27.9	27,816	
上新電機	32	9.9	37,966	
パルコ	20	9.9	14,949	
ヤマザワ	10	—	—	
銀行業 (0.7%)				
池田泉州ホールディングス	—	50	21,750	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
カブドットコム証券	50	18	6,318	
保険業 (5.2%)				
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	39	17.2	33,402	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	23.4	43,711	
T&Dホールディングス	—	54	92,259	
その他金融業 (2.5%)				
芙蓉総合リース	—	2.7	19,980	
日立キャピタル	8	2.4	6,645	
三菱UFJリース	—	63	38,430	
NECキャピタルソリューション	10	7.2	16,372	
不動産業 (5.4%)				
三栄建築設計	10	—	—	
フージャースホールディングス	—	46.8	48,859	
ヨシコン	—	11.6	16,634	
東京建物	—	26	39,624	
ダイビル	15.7	12.3	15,805	
ファースト住建	27	10.6	19,345	
エヌ・ティ・ティ都市開発	17	29.7	35,046	
サービス業 (4.7%)				
平安レイサービス	17	10.3	9,991	
ワールドホールディングス	17	4.1	13,714	
ケネディクス	—	33	21,483	
エイジス	16	13.4	32,588	
テー・オー・ダブリュー	26	27	23,436	
アイモバイル	38	30	36,450	
タナベ経営	10	9	12,753	
合 計	株 数、金 額	2,848.8	2,202.6	3,229,594
	銘柄数<比率>	98銘柄	123銘柄	<92.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末	
	買 建	額	売 建	額
国内		百万円		百万円
T O P I X		207		—

投資信託財産の構成

2017年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,229,594	% 82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	699,997	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,929,591	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,911,951,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	657,975,691
株 式 (評価額)	3,229,594,000
未 収 入 金	17,222,014
未 収 配 当 金	19,399,750
差 入 委 託 証 拠 金	△ 12,240,000
(B) 負 債	410,843,873
未 払 収 益 分 配 金	375,499,187
未 払 解 約 金	5,252,562
未 払 信 託 報 酬	29,915,083
そ の 他 未 払 費 用	177,041
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,501,107,582
元 本	2,888,455,290
次 期 繰 越 損 益 金	612,652,292
(D) 受 益 権 総 口 数	2,888,455,290口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,121円

*元本状況

期首元本額	3,222,315,463円
期中追加設定元本額	72,174,021円
期中一部解約元本額	406,034,194円

損益の状況

自2017年4月21日
至2017年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,558,624円
受 取 配 当 金	26,656,951
受 取 利 息	1,696
そ の 他 収 益 金	2,888
支 払 利 息	△ 102,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	942,972,101
売 買 益	1,024,877,793
売 買 損	△ 81,905,692
(C) 先 物 取 引 等 損 益	23,534,602
取 引 益	27,072,127
取 引 損	△ 3,537,525
(D) 信 託 報 酬 等	△ 30,092,124
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	962,973,203
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	208,802,794
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 183,624,518
(配 当 等 相 当 額)	(22,426,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 206,050,737)
(H) 計 (E+F+G)	988,151,479
(I) 収 益 分 配 金	△ 375,499,187
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	612,652,292
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 183,624,518
(配 当 等 相 当 額)	(22,426,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 206,050,737)
分 配 準 備 積 立 金	796,276,810

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

M&Aフォーカス・ファンド

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	25,755,164円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	937,218,039
(C) 収益調整金	22,426,219
(D) 分配準備積立金	208,802,794
分配可能額 (A+B+C+D)	1,194,202,216
(1万口当り分配可能額)	(4,134.4)
収益分配金	375,499,187
(1万口当り収益分配金)	(1,300)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	1,300円
---------------	--------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。
